

# 市政改革プラン（第7次行革大綱）の策定について

## I. 本市を取り巻く状況

### (1) 少子高齢化及び人口減少

- 生産年齢人口（H20年度末 124,099人 → H29年度末 110,637人）
- 高齢化率（H20年度末 22.7% → H29年度末 28.1%）

### (2) 市の財政状況

- 市税（H20年度 25,444百万円 → H29年度 23,522百万円）
- 実質的な地方交付税（H25年度 29,206百万円 → H29年度 26,104百万円）

### (3) 公共施設の再配置

- 維持更新費用の増加（年間約65億5千万円の経費が発生する見込み）

※すべての公共施設を現状のまま保有すると仮定した場合

### (4) 国の動向

- AIなどの活用や、市民との協働・官民連携、圏域マネジメント、県・市の業務共通基盤の構築を推進

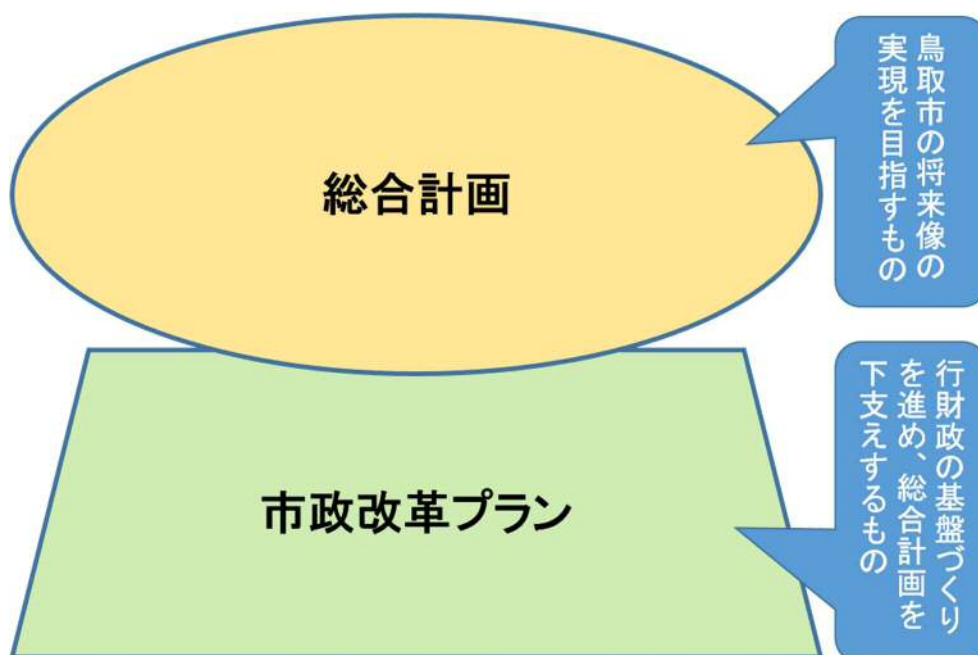
## II. 市政改革プラン策定の方針

### (1) 本市の行財政改革が取り組む方向性を示すものとする

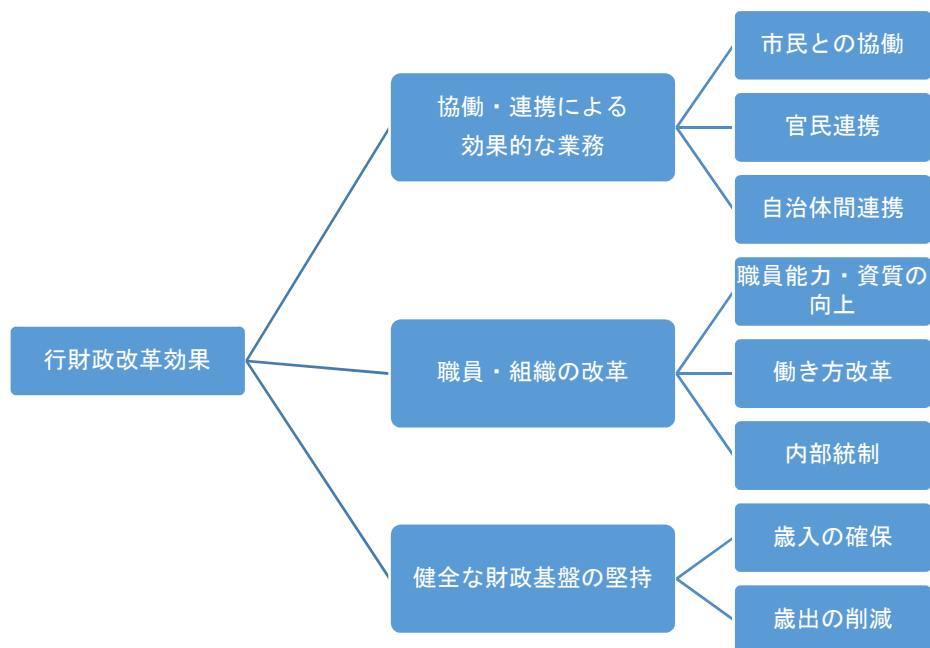
総合計画は本市の将来像の実現を目指すもの、市政改革プランは総合計画を下支えするための、行財政の基盤づくりを進めるものと位置づけ、限られた資源（人、物、金）を最大限に活用しながら、業務執行の効率化や市民サービスの向上を図るものとする。

### (2) 5年間で成果を出す総合目標を設定する

市政改革プランでは、成果の上がる実施計画を数値化し積上げた実効性の高い総合目標（効果額）を設定することで、計画期間（5年間）で成果を出すことを目指す。



### Ⅲ. 市政改革プランの柱立て（中核市を参考としたイメージ）



### 参考（第6次鳥取市行財政改革大綱総合目標の進捗状況）

#### 【目標1】 税込254億円以上の実現（平成25年度：231.2億円）

	第6次行革大綱構想期間				
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	令和元年度
実績	229.4億円	231.3億円	235.2億円	236.7億円 (見込み)	—

#### 【目標2】 ふるさと寄附金4億円以上の実現（平成25年度：1.2億円）

	第6次行革大綱構想期間				
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	令和元年度
実績	3.5億円	3.8億円	2.2億円	2.4億円 (見込み)	—

#### 【目標3】 15歳以上40歳未満の転出者数を転入者数の範囲に収める（平成25年中：転出超過681人）

	第6次行革大綱構想期間				
	H27年	H28年	H29年	H30年	令和元年
実績	▲499人	▲394人	▲196人	▲624人	—

※転入出者数は年単位（1月～12月）で集計したもの